

役員報酬等及び費用並びに常勤役員の再任回数・定年に関する規程

公益社団法人日本輸入食品安全推進協会

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人日本輸入食品安全推進協会（以下「本協会」という。）の定款第26条及び定款第28条の規程に基づき、役員報酬等及び費用並びに常勤役員の再任回数・定年に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、社員総会で選任された役員のうち、理事会で選任され本協会を主たる勤務場所とする業務執行理事で、常務理事とをいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(常勤役員の再任回数並びに定年)

第3条 常勤役員の任期（2年）の再任回数の上限は4期（8年）とし、定年は70歳とし、定年に達した任期をもって退任するものとする。

(報酬等の支給)

第4条 本協会は、常勤役員の職務執行の対価として報酬等を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第5条 本協会の常勤役員の年間報酬総額は別表第1「年間報酬総額」に定める金額の範囲内とし、会長は、理事会の承認を得て、その総額の範囲内で支給するものとする。

- 2 常勤役員に対する退職手当は、別表第2「常勤役員退職手当の算出要領」に定める算式により算出される額とする。
- 3 退職金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。
- 4 非常勤役員は無報酬とする。

(報酬等の支給日)

第6条 報酬等は、常勤役員に対して年間報酬総額を定める場合に、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第7条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第8条 常勤役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

第9条 本協会は、常勤役員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第10条 本協会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、社員総会の決議を経て行う。

(補則)

第12条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、本協会の設立の登記の日から施行する。

附 則

この規程の改正は、令和6年6月5日から施行する。

附 則

この規程の改正は、令和7年6月5日から施行する。

別表第1 常勤役員の年間報酬総額

年間報酬総額 六百万円

別表第2 常勤役員退職手当の算出要領

(算出数式) 報酬月額 × 在職年数 × 支給率 (1.15)